

我が国の都市計画における歴史・文化の尊重と位置づけに関する研究
- 地方再生コンパクトシティモデル事業の事例分析 -

代表 藤岡麻理子

(横浜市立大学グローバル都市協力研究センター特任助教)

[研究報告要旨]

都市固有の歴史・文化を重んじた環境形成を進めることは都市の魅力を高める一方策である。特に、人口減少が進み都市のコンパクト化や活性化が求められる中では、地域資源を活かした固有の価値の創出はより重要となる。しかし、我が国では、文化財行政と都市づくり行政の連携が弱く、特に都市計画における歴史・文化への配慮は十分ではない。2008年に地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律は制定されているが、総合的な都市計画の基本的枠組みは従前のままである。

そうした中、2018年度に国土交通省が実施した、32のモデル都市に集中的支援を行う地方再生コンパクトシティ事業は、歴史・文化と都市計画の関係性において注目に値するものと考えられた。コンパクトシティ施策の一環であるものの、空き店舗対策、城下町の再生等の取組みへの支援が事業の狙いに挙げられ、城下町という本質的に歴史・文化が重要となる都市が対象に明示されている。実際、選定された32都市の事業計画には、計画区域に文化財保護法に基づく重要伝統的建造物群保存地区を含む例や、歴史まちづくりを明確に掲げる例があり、都市計画関連のモデル事業としては新しさがある。

本研究では、こうした国土交通省によるモデル事業に歴史・文化を中心に据えた計画で応募する自治体は、文化財保護としてだけでなく、都市づくりの中で歴史的環境保全を扱ってきた蓄積をもち、それゆえ、それら自治体の取組み等からは都市づくり行政と文化財行政の関係について得られる示唆が多いものと仮定し、32都市から5つの自治体を取り上げ、都市づくり行政と歴史的環境保全の連携の経緯や手法についてヒアリング調査と文献調査を行った。

調査の結果、特に、都市づくりに関する総合的な計画における歴史・文化の記述、部局横断的な連携の状況等が明らかになり、諸自治体においてどのように政策間の整合や部署間連携を担保していくべきかについて示唆を得ることができた。また、都市における歴史的環境保全の現代的課題も明らかとなった。